

「物価高倒産」 2025 年に入り17件発生 高水準で推移

過去最多の 2023 年に迫る勢い

神奈川県・「物価高倒産」動向調査



本件照会先

横井 大士(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

神奈川県で、仕入れ価格の上昇や値上げ難などにより収益が維持できず倒産した「物価高倒産」は、2025 年(7 月まで)に17件発生し、過去最多となった 2023 年(年間 34 件)に迫る勢いで推移している。業種別では「建設業」が 6 件で最多となり、食材費高騰に苛まれる飲食店など「小売業」が 4 件で続いた。

※株式会社帝国データバンク横浜支店は、神奈川県における「物価高倒産」の発生状況について調査・分析を行った。

集計対象: 負債 1000 万円以上・法的整理による倒産(2025 年 7 月末時点における判明ベース)

物価高倒産[定義]= 法的整理(倒産)企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

「物価高倒産」、2025 年 7 月までに 17 件発生

原材料価格やエネルギー価格の上昇、最低賃金の引き上げによる人件費の負担増など、「物価高」が多くの企業の収益を圧迫している。帝国データバンク横浜支店が 4 月に発表した「価格転嫁に関する神奈川県内企業の実態調査(2025 年 2 月)」によると、価格転嫁率(コスト上昇分に対して何%販売価格に上乗せできたかを示す)は 38.6%となり、コスト上昇分の 6 割強を企業が負担していることが明らかとなった。

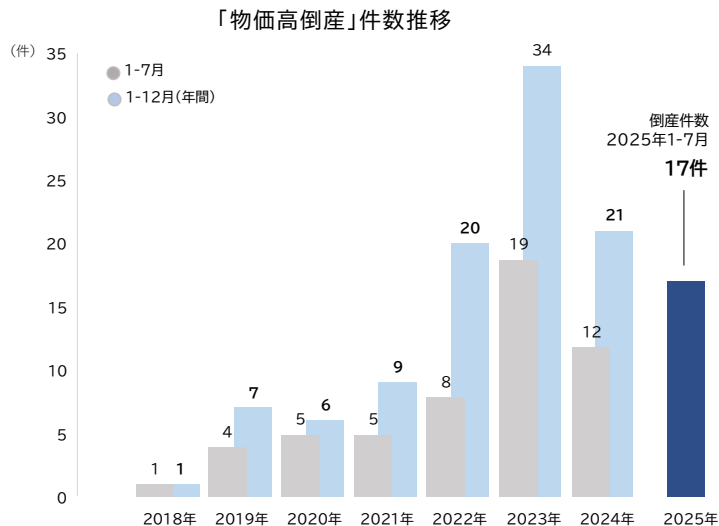
こうしたなか、仕入価格上昇により収益が維持できず倒産した「物価高倒産」(法的整理、負債 1000 万円以上)は、神奈川県で 2025 年に入って 17 件発生した。前年同期間(2024 年 1 月～7 月)の 12 件を 5 件上回り、過去最多となった 2023 年の 34 件に迫る勢いで推移している。

業種別では、「建設業」が 6 件で最多となり、「小売業」が 4 件、「製造業」が 3 件が続いた。なお、統計開始以降の累計では、「建設業」が 43 件で最も多く、「卸売業」「運輸・通信業」が各 17 件、「小売業」が 16 件、「製造業」が 15 件となっている。

負債規模別にみると、「1 億-5 億円未満」が 7 件でトップ。次いで、「1000 万-5000 万円未満」が 5 件、「5 億-10 億円未満」が 3 件、「10 億-50 億円未満」が 2 件となった。

2026 年 1 月 1 日に施行される「下請代金支払遅延防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」により、事業者間の価格転嫁及び取引適正化の定着が期待されるものの、2025 年後半に向けてもインフレ圧力が続くなか、「物価高」を要因とした倒産が高水準で発生する懸念がある。

「物価高倒産」の動向



[注] 「倒産」: 負債1000万円以上の法的整理

参考: 神奈川県「価格転嫁率」推移

